



CO-CREATION

第80期 中間報告書

2015年4月1日～2015年9月30日

株式会社丸井グループ



丸井グループがめざすのは、「共創価値」の経営です。

当社グループのミッションは、「お客さまのお役に立つために進化し続ける」「人の成長＝企業の成長」という経営理念に基づき、お客さまとつながり続け、お客さまの「しあわせ」を共に創ることにあります。これこそが近年の革新と進化を支え続けてきたといえます。少しでもお客さまのお役に立ち

たい、お客さまに喜んでいただきたい。そしてお客さまとのつながりを大切に、すべてをお客さま視点で考え、行動する。それが当社グループのDNAであり、私たちがめざす「共創経営」の原点です。



共創経営レポート2015



共創CSRレポート2015

丸井グループは、2015年8月に株主・投資家をはじめとしたステークホルダーの皆さまに向けた初の統合レポート「共創経営レポート2015」を、そして11月には「共創CSRレポート2015」を発行いたしました。「共創経営」とは、お客さまの「しあわせ」を共に創るという、丸井グループがめざしていく経営をさしております。「共創経営レポート2015」では経営戦略面に、「共創CSRレポート2015」では社会とのつながりに焦点を当てております。

<http://www.0101maruigroup.co.jp/ir-i-report.html>

<http://www.0101maruigroup.co.jp/csr/report.html>

トップメッセージ

青井 浩

代表取締役社長
代表執行役員



株主の皆さまには、格別のご支援とご愛顧を賜り、厚く御礼申し上げます。

当第2四半期の経営環境は、政府の経済政策や日銀の金融政策などにより、企業収益や雇用情勢に改善が見られ景気は緩やかな回復基調が続いた一方で、新興国経済の減速懸念もあり、個人消費の先行きについては不透明な状況が続きました。

このような環境の下、当社グループは中期経営計画を推進し、最終年度である2016年度の連結営業利益360億円以上、ROE6%以上を目標に、グループの経営資源を有効活用し企業価値向上に取り組んでまいりました。

この結果、当第2四半期のグループ総取扱高は8,090億4百万円（前年同期比15.9%増）と前年同期に比べ1,110億83百万円増加しました。連結売上収益は1,183億91百万円（同2.1%減）、売上総利益は776億37百万円（同0.4%減）と

なりましたが、販管費の抑制が進み営業利益は118億8百万円（同12.9%増）、経常利益は117億66百万円（同12.1%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は69億88百万円（同18.6%増）、1株当たり四半期純利益は27.30円（同26.9%増）となりました。

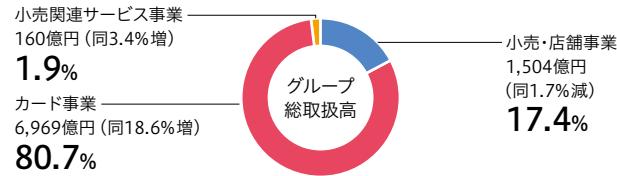
株主の皆さまにおかれましては、今後とも変わらぬご支援、ご鞭撻を賜りますようお願い申し上げます。

2015年12月

当期より、小売・店舗事業において、消化仕入取引に関する売上高を総額表示から利益相当額のみを売上計上する「純額表示」へ変更しております。これとともない「売上高」を「売上収益」へ変更しております。また、この変更に合わせて、定期借家契約テナントの売上原価の経常方法を一部変更しております。以上の変更とともない、以降のページの前年同期数値は、変更後の数値に組替えて比較しております。

グループ総取扱高

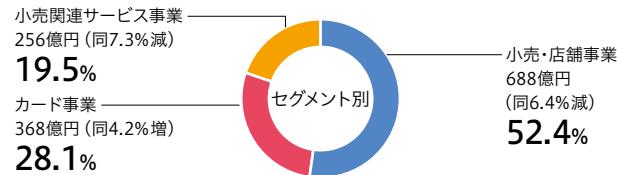
8,090億4百万円 (前年同期比15.9%増)



グループ総取扱高は、3事業の合計から小売・店舗事業におけるカード取扱高を控除した金額です。

売上収益

1,183億91百万円 (前年同期比2.1%減)



各種指標の状況

買上客数

7年連続伸長

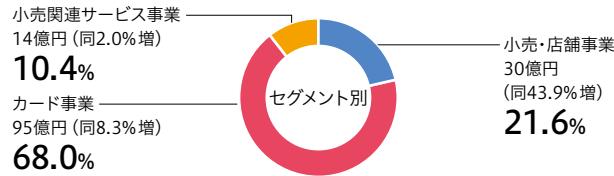
入店客数

6年連続伸長



営業利益

118億8百万円 (前年同期比12.9%増)



親会社株主に帰属する四半期純利益

69億88百万円 (前年同期比18.6%増)

カード事業の概要

エポスカード会員数

2015年9月30日現在

603万人

マルイグループ施設外でのエポスカード新規ご入会

施設外入会は全体構成の約2割

1.4倍

下半期の新店舗



2015年11月19日オープン
エリアニーズに対応した知的商業空間「渋谷モディ」



2015年12月オープン
「ららぽーと立川立飛」に外部専門店「マルイのシューズ」が進出

中期経営計画のポイント

1. 小売・店舗事業の事業構造の転換

- 新たなビジネスモデルとして定期借家契約への切り替えを推進、お客さまニーズにお応えした店づくりに加え、収益の改善と安定化をはかり、消費増税の影響を乗り越えて新たな成長基盤を確立します。
- 自主売場は、マルイ店舗内において独自性の高い分野に経営資源を集中して収益力、競争力をより一層高め、その上でマルイ店舗外への外部出店をめざします。
- Web通販は、店舗×カード×Webの三位一体でシューズ・バッグのNo.1サイトを確立し、EC市場全体の伸び率を上回る成長を実現します。



2. カード事業を中心とした全国展開

- カード発行拠点を提携カード発行やWebなどを通じ全国に拡大、事業基盤のさらなる強化をすすめます。
- お客さまニーズへの対応をさらに推進し、カード利用率をさらに高めることで、今後のクレジット市場の成長を取り込み、カード収益の安定的な成長をはかります。



3. 多様性の推進

- グループ各社間の人事異動を積極的に実施し、組織の活性化をすすめます。
- 意思決定の場への参画など、女性社員・若手社員への権限委譲をすすめます。
- 男性の育児参加を促進し、男女問わず生涯を通じて活躍できる環境づくりをすすめます。

4. 企業価値向上に向けた財務戦略・資本政策

- 中期経営計画期間中の営業キャッシュ・フローはすべて成長投資と株主還元へ配分します。
- その一環として、総額500億円程度の自己株式の取得を予定しています。

中期経営計画の取組みにより(最終年度の2017年3月期には)
営業利益360億円以上、ROE6%以上を達成

小売・店舗事業

これまでの若者・衣料品を中心とした商売の見直しをすすめ、年代を越えた幅広いお客さまのさまざまなライフスタイルニーズにお応えすることで、ご利用客数の拡大をめざしています。

01 「マルイ」と「モディ」2つのストアブランドを推進 ～11月19日「渋谷モディ」オープン～ Case Study

4月の「渋谷マルイ」に続き、11月には「渋谷モディ」がオープン。これで渋谷地区の再編が完了いたしました。今回の渋谷地区のリニューアルをモデルとして、今後は、2館体制の店舗リニューアルを中心に、「マルイ」と「モディ」の2つのストアブランドで展開することにより、「ひとつのマルイグループ」として、SC化を推進してまいります。



渋谷マルイ

渋谷モディ



「博多マルイ」が来店させていただく「KITTE博多」の完成イメージ(画像は日本郵便株式会社さまからのご提供)

02 九州初出店「博多マルイ」 ～2016年春、念願の九州に初上陸～ Case Study

お客さまに「自分たちのお店」ができたと感じていただくため、店づくり、モノづくりの細部まで、計200回以上におよぶお客さま参加型の企画会議、また、Web上の「コミュニティサイト」と合わせ、のべ3,000人以上のお客さまにご意見をいただいております。「博多マルイ」は、地域の多くのお客さまのご意見を取り入れながら、地域のお客さまに育てていただけるようなお店にしたいと考えております。



「ラクチンきれいパンプス」広告

03 「ラクチンきれいパンプス」 ～おかげさまで累計販売足数220万足～ Case Study

企画会議やWeb上でお客さまのご要望やご不満をおうかがいし、商品開発に反映させたマルイオリジナルの婦人靴「ラクチンきれいパンプス」は、2010年の発売以来、おかげさまで累計販売足数が220万足(2015年9月末現在)を超える大ヒットとなりました。

そして、その「ラクチンきれいパンプス」を展開する外部専門店「マルイのシューズ」が2015年12月、「ららぽーと立川立飛」にオープン。今後も「ラクチンきれいパンプス」を主軸としたマルイ店舗外への専門店出店をさらにすすめてまいります。

カード事業

小売とカード一体の独自のビジネスモデルをさらに進化。カード会員の拡大とお得意さまづくりによるご利用額の拡大、利用率の向上をすすめ、全国展開を推進してまいります。

01 「コラボレーションカード」によるチャネル開拓 ～新規提携先の開拓やサポート強化～ Case Study

カード発行拠点の全国展開に向け、新規提携先の開拓を強化。特に、「博多マルイ」出店を控える九州エリアでは、2016年3月末に、カード会員数13万人をめざしております。



商業施設との提携では、店頭即時発行のできるカードセンターを設置し、専任スタッフが常駐。マルイ店舗でのノウハウを活かしたカードの発行体制を実現します。

「エポスカード」カウンター (MALera(モレラ)岐阜)

【施設提携カード】2015年上半期は大型3施設と提携を開始

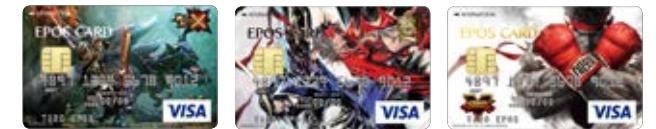


「アミュプラザ大分」 (大分県)

「モレラ岐阜」 (岐阜県)

「ユニモちはら台」 (千葉県)

【企業提携カード】ゲーム業界大手企業さまと提携を開始



「カプコンエポスカード」

02 会員サービスのさらなる充実 ～「メインカード」としてご利用いただくために～ Case Study

マルイのノウハウを活かしたカード会員さま向け優待セールやポイントの拡充、また、期間限定の特別優待キャンペーンなどを新規でおこない、会員さまのカード利用を促進。また、「借りやすく、返しやすい便利な仕組み」を追求することで、カードの魅力アップを継続的にはかってまいります。



5月に開催した「エポスカードウィークス」は、提携取引先さま32社が参加。全国約3,500の施設やサービスで通常よりもお得な優待を提供



「エポス プラチナゴールドカードご優待」は、マルイのショッピングご利用で、お買上げ金額の10%分のエポスポイントをさらにプレゼント



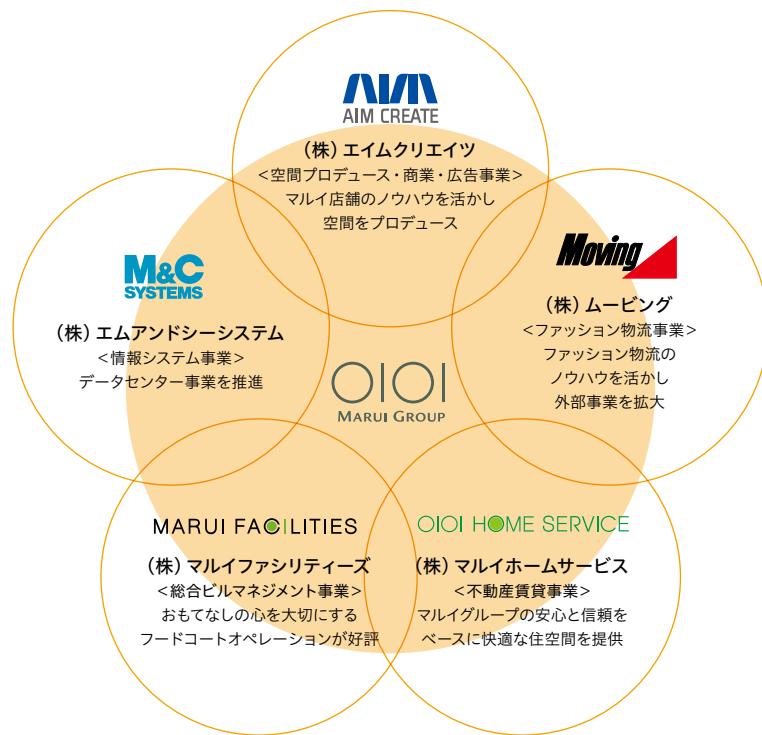
セブン銀行ATMでの入金が可能に

小売関連サービス事業

丸井グループでは、グループ各社が展開するビジネスを、「ひとつのマリイグループ」として相互に掛け合わせ一体化させることで、既存事業の競争力強化と共に、新たな事業機会の創出をめざしております。



商業施設の開発・運営など、丸井グループで培ったノウハウと専門性を活かし、お取引先さまとの継続的な取引を強化しております。



MODI グループ一体となり他にない「オンリーワン」の商業施設運営 Case Study

「渋谷モディ」は、グループ各社がそれぞれマリイ店舗のサポートにより蓄積してきたノウハウをフル活用し、出店いただくテナントさまに対するソリューションや支援サービスに取組み、お客さまに喜んでいただける施設を実現してまいります。



- (株) エイムクリエイツ
施設の運営全般・広告宣伝・店装環境
- (株) エポスカード
「モディエポスカード」の発行
- (株) ムービング
納品業務・館内物流業務
- (株) エムアンドシーシステム
情報システムの整備全般
- (株) マリイファシリティーズ
設備・警備・清掃などビルマネジメント業務

TOPICS その他の丸井グループの取組み

TOPIC 1 「共創経営レポート2015」を発行 対話を促進するためのツールとして

株主・投資家をはじめとしたステークホルダーの皆さまに当社グループをご理解いただき、実りある対話を促進するためのツールとしてご活用いただくことを目的に、初の統合レポート「共創経営レポート2015」を発行いたしました。



近年、統合レポートが世界的関心を集める中、当社グループの統合レポートは、IIRC（国際統合報告評議会）が提唱する「国際統合報告フレームワーク」を参照しながら編集しております。

今後もお読みいただいた皆さまからのご意見やご要望を反映しながらレポートの完成度を高め、情報価値のあるコミュニケーションツールとして進化を続けてまいります。

統合レポート「共創経営レポート2015」は、下記URLよりご覧いただけます。
<http://www.0101maruigroup.co.jp/ir/i-report.html>

TOPIC 2 「イクボスアワード2015」グランプリ受賞 「イクメン企業アワード2014」に続き2年連続

厚生労働省が主催する「イクボスアワード2015」において、(株)丸井取締役で、大宮店店長の阿部和美が「グランプリ」を受賞いたしました。

「部下の主体的な頑張りを引き出すマネジメントの実践」、「育児休職復職者との面談など、部下の状況に配慮した対応」、「自ら定時退社を実践し、残業しない風土づくり」、「プロジェクト活動のリーダーとして、男性育児休職取得を全社的に推進」などの取組みにより、男性従業員の育児参加を後押ししたことが評価されたものです。

なお、当社グループは昨年、「イクメン企業アワード2014」でも特別奨励賞を受賞しております。



TOPIC 3 本業を通じた社会貢献活動 お客さまと一緒にすすめる取組み

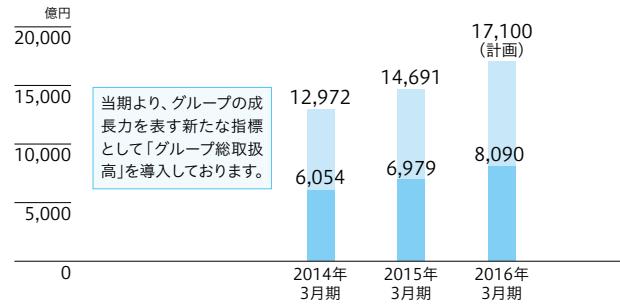
今年3月の実施に続き、6月に「カーボンオフセット」を実施。「博多マリイ」の開店準備活動にともなうCO₂排出量を算定し、福岡市のプロジェクト活動を通じたオフセットを実施いたしました。

また、11月からは、公益社団法人日本ナショナル・トラスト協会さまに向け、エポスカードの「ご利用明細 Net 照会サービス」新規ご登録に1件につき2円の寄付をスタート。豊かな自然や美しい風景を将来の人々のために永久に残していく活動をサポートしております。

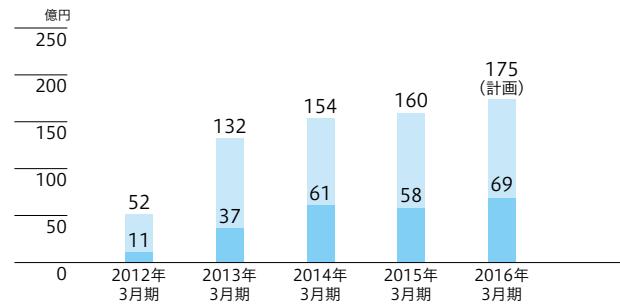


財務ハイライト

グループ総取扱高



親会社株主に帰属する当期純利益



Q 決算のポイント?

小売・店舗事業はSC化の推進に加え自主専門店の効率化やWeb通販の改善により3期ぶりの増益となり、カード事業はカード会員数の増加や加盟店取扱高の拡大により4期連続の増収増益となりました。この結果、連結営業利益は前年同期・計画ともに上回る事ができました。なお、1株当たり四半期純利益 (EPS) は自己株式取得の効果により、利益を上回る伸びとなりました。通期の見直しは年初計画を据え置いております。

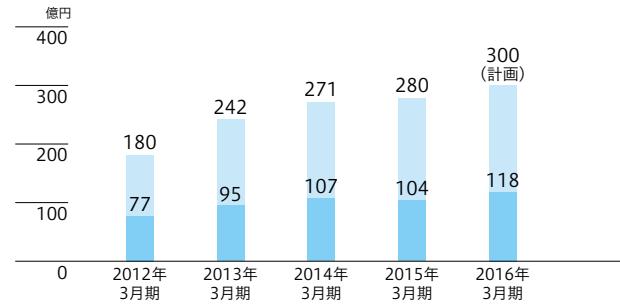
Q 資産・負債の状況?

カード事業の拡大により、営業債権残高が前期末に比べ245億円増加し、引き続き過去最高を更新いたしました。その結果、総資産は156億円増加し、6,912億円となりました。また、有利子負債が429億円増加したことなどにより、負債合計は325億円増加いたしました。純資産は自己株式の取得などにより168億円減少し、自己資本比率は前期末より3.5ポイント低下し41.9%となりました。

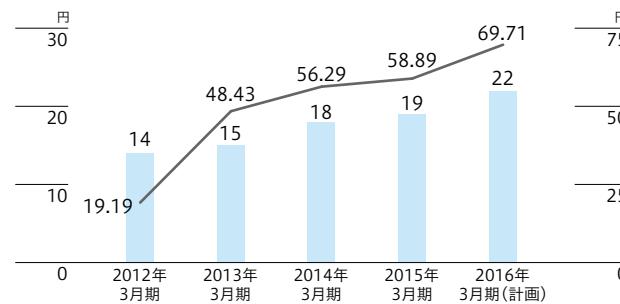
Q 株主還元状況?

当社グループは配当金の目安を連結配当性向30%以上とし、継続的な増配をめざしております。当期の中間配当金は、1株当たり2円増配の11円といたしましたが、期末配当につきましても1円増配の11円とし、年間配当金では3円増配の22円と4期連続の増配を予定しております。また、自己株式の取得につきましてもは上半期に約200億円を実施。下半期には150億円を予定しております。

営業利益



1株当たり配当金/ EPS



連結貸借対照表

科目	当第2四半期末 2015年9月30日現在	前期末増減
(資産の部)		
流動資産	446,324	+19,570
固定資産	244,958	△ 3,915
有形固定資産	171,460	△ 1,234
無形固定資産	6,183	△ 53
投資その他の資産	67,313	△ 2,627
資産合計	691,282	+15,655
(負債の部)		
流動負債	160,371	+9,090
固定負債	240,504	+23,414
負債合計	400,876	+32,504
(純資産の部)		
株主資本	290,206	△ 15,606
資本金	35,920	—
資本剰余金	91,307	—
利益剰余金	202,215	+4,340
自己株式	△ 39,238	△ 19,947
その他の包括利益累計額	△ 242	△ 1,225
新株予約権	18	△ 21
非支配株主持分	423	+3
純資産合計	290,406	△ 16,849
負債純資産合計	691,282	+15,655

連結キャッシュ・フローの状況

科目	当第2四半期 2015年4月1日から 2015年9月30日まで	前年同期増減
営業活動によるキャッシュ・フロー (基礎営業キャッシュ・フロー)	△ 20,516 (6,462)	△ 28,083 (+489)
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 2,316	+2,722
財務活動によるキャッシュ・フロー	20,085	+23,777
現金及び現金同等物の 四半期末残高	28,481	△ 406

連結損益計算書

科目	当第2四半期 2015年4月1日から 2015年9月30日まで	前年同期比
売上収益	118,391	97.9%
売上原価	40,753	95.0%
売上総利益	77,637	99.6%
販売費及び一般管理費	65,828	97.5%
営業利益	11,808	112.9%
営業外収益	1,053	88.5%
営業外費用	1,095	95.0%
経常利益	11,766	112.1%
特別損失	897	108.2%
税金等調整前四半期純利益	10,869	112.4%
法人税等	3,869	102.7%
非支配株主に帰属する 四半期純利益	10	99.3%
親会社株主に帰属する 四半期純利益	6,988	118.6%

ポイント

	当第2四半期末	前期末増減
割賦売掛金(百万円)	248,120	+20,998
営業貸付金(百万円)	131,535	+3,504
有利子負債(百万円)	320,832	+42,993
自己資本比率(%)	41.9	△ 3.5pt
1株当たり純資産額(円)	1,155.22	△ 10.98
	当第2四半期	前年同期増減
営業利益率(%)	10.0	+1.3pt
1株当たり 四半期純利益 (EPS) (円)	27.30	+5.78
1株当たり中間配当金(円)	11	+2

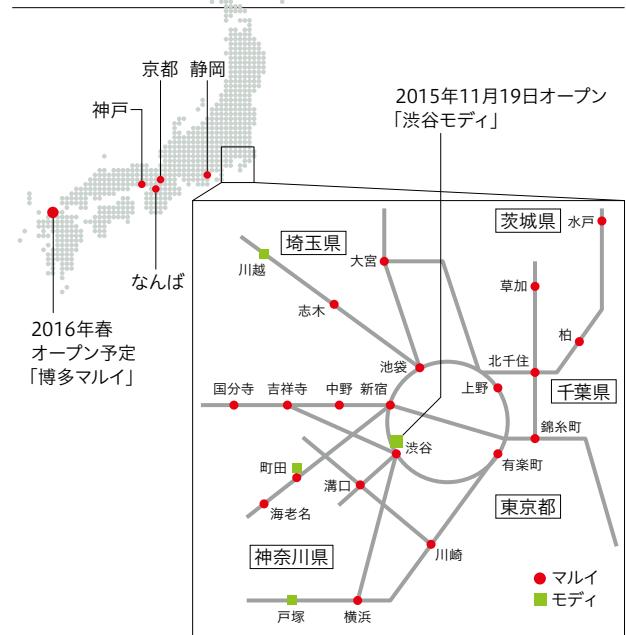
会社概要

(2015年9月30日現在)

商号 株式会社 丸井グループ
 創業 1931年2月17日
 会社設立 1937年3月30日
 資本金 359億20百万円
 事業目的 小売・店舗事業、カード事業、小売関連サービス事業をおこなうグループ会社の経営計画・管理など
 店舗数 (マルイ) 関東を中心に、東海、関西に24店舗 (モディ) 関東に4店舗
 売場面積 434,240㎡
 従業員数 6,024名(グループ合計)
 従業員数には、臨時従業員は含めておりません。
 本社 〒164-8701 東京都中野区中野4丁目3番2号

店舗MAP

(2015年9月30日現在)



役員

(2015年9月30日現在)

代表取締役社長	青井 浩	常務執行役員	若島 隆
代表執行役員		常務執行役員	瀧元 俊和
社外取締役	堀内光一郎	上席執行役員	猪野 明
社外取締役	岡島 悦子	上席執行役員	布施 成章
取締役 専務執行役員	佐藤 元彦	上席執行役員	佐々木 一
取締役 常務執行役員	中村 正雄	執行役員	小暮 芳明
取締役 常務執行役員	石井 友夫	執行役員	青野 真博
常勤監査役	藤塚 英明	執行役員	斉藤 義則
常勤監査役	角南 哲二	執行役員	伊藤 優子
社外監査役	大江 忠	執行役員	加藤 浩嗣
社外監査役	高木 武彦	執行役員	伊賀山真行
		執行役員	津田 純子

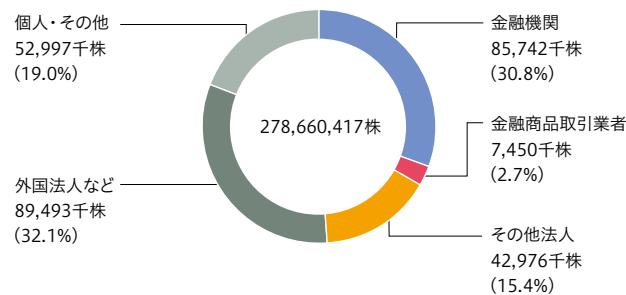
店舗一覧

都道府県	店舗名	住所	電話番号	
東京都	新宿マルイ	〒160-0022 新宿区新宿3-30-13	03-3354-0101	
	池袋マルイ	〒171-0021 豊島区西池袋3-28-13	03-3989-0101	
	渋谷マルイ	〒150-0041 渋谷区神南1-22-6	03-3464-0101	
	渋谷モディ	〒150-0041 渋谷区神南1-21-3	03-4336-0101	
	錦糸町店	〒130-0022 墨田区江東橋3-9-10	03-3635-0101	
	上野マルイ	〒110-8502 台東区上野6-15-1	03-3833-0101	
	北千住マルイ	〒120-8501 足立区千住3-92	03-5244-0101	
	有楽町マルイ	〒100-0006 千代田区有楽町2-7-1	03-3212-0101	
	東京都	中野マルイ	〒164-0001 中野区中野3-34-28	03-3382-0101
		吉祥寺店	〒180-8552 武蔵野市吉祥寺南町1-7-1	0422-48-0101
町田マルイ		〒194-0013 町田市原町田6-1-6	042-728-0101	
町田モディ		〒194-0013 町田市原町田6-2-6	042-812-2700	
国分寺マルイ		〒185-8562 国分寺市南町3-20-3	042-323-0101	
神奈川県	マルイシティ横浜	〒220-0011 横浜市西区高島2-19-12	045-451-0101	
	川崎店	〒210-0024 川崎市川崎区日進町1-11	044-245-0101	
	マルイファミリー溝口	〒213-0001 川崎市高津区溝口1-4-1	044-814-0101	
神奈川県	マルイファミリー海老名	〒243-0483 海老名市中央1-6-1	046-232-0101	
	戸塚モディ	〒244-0003 横浜市戸塚区戸塚町10	045-862-0135	
	大宮店	〒330-9501 さいたま市大宮区桜木町2-3	048-642-0101	
埼玉県	草加マルイ	〒340-0015 草加市高砂2-9-1	048-922-0101	
	マルイファミリー志木	〒353-0004 志木市本町5-26-1	048-487-0101	
	川越モディ	〒350-1122 川越市脇田町4-2	049-227-5950	
千葉県	柏店	〒277-0005 柏市柏1-1-11	04-7163-0101	
	水戸店	〒310-0015 水戸市宮町1-2-4	029-225-0101	
静岡県	静岡店	〒420-0857 静岡市葵区御幸町6-10	054-252-0101	
	なんばマルイ	〒542-0076 大阪市中央区難波3-8-9	06-6634-0101	
兵庫県	神戸マルイ	〒650-0021 神戸市中央区三宮町1-7-2	078-334-0101	
	京都マルイ	〒600-8567 京都市下京区四条通河原町 東入真町68	075-257-0101	
福岡県	博多開店準備室	〒812-0011 福岡市博多区博多駅前4-2-1	092-518-0101	
	ザイマックス博多駅前ビル2階			

株式の状況

発行可能株式総数	1,400,000,000株
発行済株式の総数	278,660,417株
株主数	23,728名

所有者別株式分布



「個人・その他」には自己株式27,658千株が含まれております。

大株主の状況 (上位10位)

株主名	持株数 (千株)	持株比率 (%)
日本マスタートラスト信託銀行株式会社 (信託口)	24,217	9.6
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 (信託口)	18,806	7.5
青井不動産株式会社	6,019	2.4
株式会社三菱東京UFJ銀行	5,808	2.3
NORTHERN TRUST CO. (AVFC) RE U.S. TAX EXEMPTED PENSION FUNDS	4,447	1.8
JUNIPER	3,836	1.5
東宝株式会社	3,779	1.5
BNPパリバ証券株式会社	3,553	1.4
STATE STREET BANK WEST CLIENT - TREATY 505234	3,316	1.3
公益財団法人青井奨学会	3,234	1.3

持株比率は自己株式を控除して計算しております。

株主メモ

事業年度	毎年4月1日から翌年3月31日まで
配当基準日	期末配当金：3月31日 中間配当金：9月30日
単元株式数	100株
定時株主総会	毎年6月中
公告方法	電子公告により当社ホームページに掲載いたします。但し、やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、東京都において発行する日本経済新聞に掲載しておこないます。 http://www.0101maruigroup.co.jp/ir/public.html
上場取引所	東京証券取引所市場第1部 (貸借銘柄)
株主名簿管理人	三菱UFJ信託銀行株式会社
特別口座管理機関 (同連絡先)	〒137-8081 東京都江東区東砂7丁目10番11号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部 電話 0120-232-711 (通話料無料)

株式のお手続きについてのご注意

- 株主さまの住所変更、買増・買取請求その他各種お手続きにつきましては、原則、口座を開設されている口座管理機関 (証券会社など) で承ることとなっております。口座を開設されている証券会社などにお問い合わせください。株主名簿管理人 (三菱UFJ信託銀行) ではお取扱いできませんのでご注意ください。
- 特別口座の株式に関する各種お手続きにつきましては、三菱UFJ信託銀行が口座管理機関となっておりますので、左記特別口座の口座管理機関 (三菱UFJ信託銀行) にお問い合わせください。なお、三菱UFJ信託銀行全国各支店にでもお取次ぎいたします。
- 未受領の配当金につきましては、所定の期間に限り、三菱UFJ信託銀行本支店でお支払いいたします。

「株主様ご優待カード」のお買物ご優待内容

1. 対象株主さま

毎年3月31日 (当社期末) および毎年9月30日 (中間期末) 現在、100株 (1単元) 以上ご所有の株主さまに、「株主様ご優待カード」をお送りいたします。(年2回)



2. ご郵送時期・有効期限

対象株主さまの確定日	ご郵送時期	有効期限
3月31日現在の株主さま	同年6月下旬	翌年1月31日
9月30日現在の株主さま	同年12月上旬	翌年7月31日

株主さまご優待制度の詳細 → <http://www.0101maruigroup.co.jp/ir/bonus.html>

3. ご優待の内容

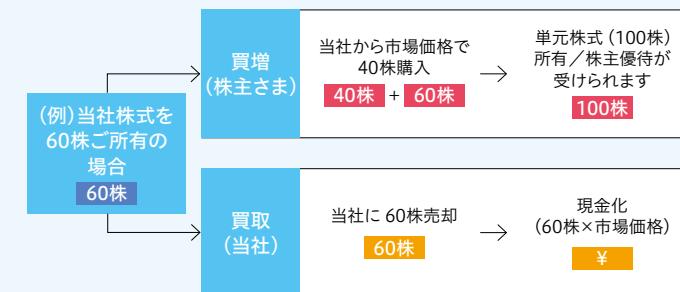
マルイの各店舗・専門店・アウトレットおよび通販でのお買物をご利用限度額の範囲内で10%割引いたします。

ご利用方法	現金およびエポスカード、赤いカードによるお買物に適用いたします。上記以外のクレジットカードによるお買物は、割引適用外となります。
ご利用限度額	「株主様ご優待カード」の有効期限までのお買物のご利用限度額 (10%割引が適用されるお買物の限度額) をご所有株数に応じて設定させていただきます。

単元未満株式の買増・買取制度のご案内

当社の単元株式数である100株に満たない株式 (単元未満株式) につきましては、株主総会における議決権がなく、株式市場で売買できないなどの制約がございます。

当社では、単元未満株式をお持ちの株主さまが、100株に足りない数の株式を市場価格にて買増していただける制度 (買増制度) および単元未満株式を当社へ売却する制度 (買取制度) を設けておりますので、証券会社などにお問い合わせください。



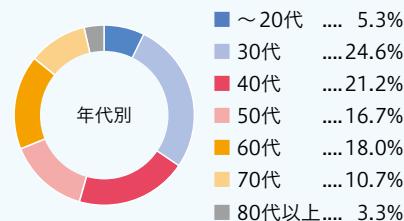
株主さまアンケート結果

第79期報告書にて実施いたしました「株主さまアンケート」におきましては、5,065名の株主さまにご回答いただき、ありがとうございました。ここに一部ですが、いただいたご意見・ご要望をご紹介します。アンケートの結果は今後のIR活動に活かしてまいります。

回答者さまの性別内訳



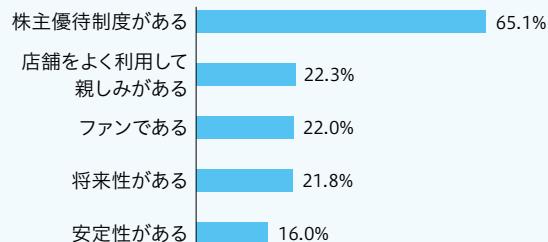
回答者さまの年代別内訳



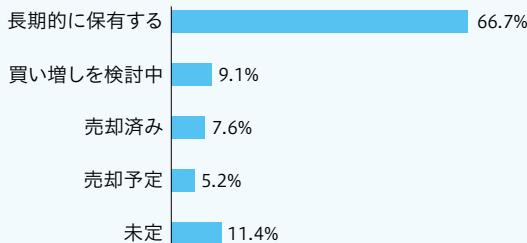
Q1 経営への支持度



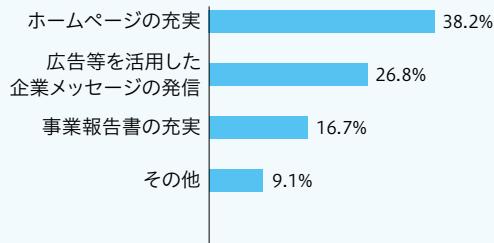
Q2 株式購入理由 (複数回答)



Q3 株式保有方針



Q4 充実を希望するIR活動 (複数回答)



ご意見・ご要望など

Q ホームページの内容を充実させて欲しい。

A 株主・投資家をはじめとするステークホルダーの皆さまに、当社グループへの理解を深めていただくため、新たにホームページ上に「共創経営レポート2015」や、当社グループのコーポレートガバナンスの取組みを掲載しております。今後とも、株主さまのご意見・ご要望を踏まえ、見やすく、わかりやすいホームページづくりに努めてまいります。

株式会社丸井グループ

〒164-8701 東京都中野区中野4丁目3番2号
電話 03-3384-0101 (代表)



この冊子は環境保全のため、植物油インキとFSC®認証紙を使用しております。
見やすく読みまちがえにくいユニバーサルデザインフォントを採用しております。